

令和4年度厚生労働行政推進調査事業費補助金

(政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業))

「公的年金制度の所得保障機能・所得再分配機能に関する検討に資する研究 (21AA2008)」

分担研究報告書

高齢者の所得格差の要因分解

研究分担者 田中聡一郎 駒澤大学経済学部准教授

研究要旨

本研究では、『所得再分配調査』の個票データを用いて、2004～2016年にかけての高齢者の所得格差の要因分析を行った。

まず日本の高齢者の所得分配の特徴を捉えるため、OECDの国際比較統計から、高齢者の所得水準、所得格差、所得源の3つの観点から検討を行った。OECD諸国の場合、高齢者の所得格差が総人口の所得格差よりも小さい国が多いが、日本の場合は必ずしもそうではなく(ジニ係数では同じ程度)、また高齢者の所得構成についても公的・私的職域移転所得の合計の割合は小さく、就労所得の割合は大きいという特徴があった。

一方、『所得再分配調査』を用いた高齢者格差の分析では、高齢者の所得構成や格差の要因分析を行った。高齢者の所得構成では子世代との同居世帯の減少が生じたことによる、65歳未満の勤労所得割合の低下が大きな変化と考えられる。そうしたなかで公的年金・恩給の役割が増しており、高齢者の所得構成の大部分を占めるようになっている。

また格差の要因分析では、所得格差全体に与える各所得要素の寄与度分解を行ったところ、高齢者の所得格差の拡大要因としては、勤労所得(65歳以上、65歳未満)、財産所得の寄与度が大きかった。依然として高齢者の所得格差を説明するものとしては勤労所得の影響が大きいが、2010年代に入ってから65歳以上の勤労所得の影響は大きくなっているのに対して、65歳未満の勤労所得の影響は低下した点が特徴であった。

A. 研究目的

本研究では、日本の高齢者の所得格差の現状把握のために、OECDの『Pensions at a Glance 2021』からの国際比較分析、『所得再分配調査』(平成17年～平成29年調査)の個

票データを用いた要因分析を行った。

これまでの高齢者の所得格差に関する先行研究では1980年代後半から2000年代までのデータを用いて、所得格差の要因について検討がなされていた。具体的には勤労所得を主

な要因と捉えて、また公的年金についても所得比例の年金の役割が大きくなるにつれて、格差拡大要因にもなるという点が明らかにされてきた。その後、2010年代の高齢者の所得格差についてはあまり研究がなされていなかった。そこで本研究では高齢者の所得格差が安定的に推移している、2000年後半以降の状況について検討を行った。

B. 研究方法

まず高齢者の所得格差の国際比較を行った。具体的には、OECDの『Pensions at a Glance』(2021年版)から高齢者の所得水準、所得格差、所得源の3つの点について確認を行っている。

次に、高齢者の所得格差の要因を検証した。具体的には、Shorrocks(1982)の手法にならって、所得格差全体に与える各所得要素別の寄与度分解を行った。本研究では、『所得再分配調査』から推計した等価可処分所得の変動係数を、①65歳以上の勤労所得、②65歳未満の勤労所得、③公的年金・恩給、④その他の社会保障給付金、⑤企業・個人年金、⑥財産所得、⑦その他所得、⑧直接税、⑨社会保険料の9つの所得要素に寄与度分解した。その手法から、所得格差全体に対して、それぞれの所得要素が格差拡大や縮小にどれだけ寄与しているのかを明らかにした。

(倫理面への配慮)

匿名化された公的統計の2次利用であり、

また世帯や個人が特定化できないように分析・集計を行っている。

C. 研究結果

国際比較からは、日本の高齢者の所得格差の主な特徴としては、OECD各国をみれば、高齢者の所得格差は総人口の所得格差よりも小さい国が多いが、日本の場合は必ずしもそうではなく、ジニ係数で見ると所得格差は総人口と高齢者に大きな差がないこと(総人口:0.334、65歳超:0.339)、また高齢者の所得構成についても公的・私的職域移転所得の合計の割合は小さく、就労所得の割合は大きいという点が明らかになった。

また高齢者の所得格差の分析については、2004年から2016年の変動係数(所得格差指標)は大きな変化はなかった。2016年の寄与度分解の結果をみると、所得格差全体の61.7%は65歳以上の勤労所得、所得格差の43.5%は65歳未満の勤労所得に起因するものであった。また財産所得も所得格差全体に対して9.1%の要因となっていた。

D. 考察

所得格差全体に与える各所得要素の寄与度分解からは、高齢者の所得格差拡大要因としては勤労所得(65歳以上、65歳未満)、財産所得の寄与度が大きいことが明らかになった。依然として高齢者の所得格差を説明するものとしては勤労所得の影響が大きい、2010年

代に入ってから 65 歳以上の勤労所得の影響は大きくなっているのに対して、65 歳未満の勤労所得の影響は低下した点も特徴と考えられる。

E. 結論

本研究では、『所得再分配調査』の個票データを用いて、高齢者の所得構成や所得格差の要因分析を行った。高齢者の所得構成では子世代との同居世帯の減少による、65 歳未満の勤労所得割合の低下が大きな変化と考えられる。そうしたなかで公的年金・恩給の役割が増しており、高齢者の所得構成の大部分を占めるようになっている。ただ所得格差については依然として勤労所得の影響が大きく、今後は高齢者自身の就労所得の影響がさらに強まる可能性も考えられる。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

- ・田中聡一郎(2022)「日本の資産分配 : OECD の国際比較から」『共済新報』第 63 巻 11 号、p.10-17。

2. 学会発表

なし

H. 知的所有権の取得状況の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

